

# 令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

むつ小川原原燃興産株式会社

株式会社等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	むつ小川原原燃興産株式会社	所管部課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課
代表者職氏名	(職名) (氏名) 代表取締役社長 八戸 良城	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1番87	電話番号	0175-72-3666
HPアドレス	http://www.mogk.co.jp/	FAX番号	0175-72-3561
e-mailアドレス			

### 資本金・基本金等

資本金・基本金等	10,000 千円
(うち県の出資等額)	2,500 千円
(県の出資等比率)	25.0 %

### 設立の目的・事業の目的

青森県、六ヶ所村及び原燃二社(現 日本原燃株式会社)が、電気事業連合会の立地への協力に関する基本協定書において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画ならびに地元雇用を積極的に推進することとしている。  
これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事の開始さらには、操業開始により新たに発足する付帯業務について、総合的な管理業務を実施することを通じ、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的に、青森県、六ヶ所村及び原燃二社が協力して当社を設立するに至ったものである。

### 主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 日本原燃株式会社	5,000	50.0
2 青森県	2,500	25.0
3 六ヶ所村	2,500	25.0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

### 経営目標

- ・トラブル・不適合の未然防止(労災ゼロ・不適合ゼロ)
- ・顧客ニーズへの適切な対応(納・工期遅延件数ゼロ)
- ・新規事業の開拓(日本原燃及びグループ会社における寮・社宅、通勤バスの管理運営業務の共有化、一元化)
- ・基幹業務の資格取得等推進・社員の技術力、対応力の向上
- ・地元雇用及び地元発注の維持拡大

### 主要事業の概要

主要事業	決算額(千円、%)						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 受託業務 (内容) 原子燃料サイクル施設及びその付帯設備等の保守管理業務	2,334,350	69.63%	2,480,985	72.65%	3,588,384	74.40%		無	無	無
事業2 物品の納入・調達業務 (内容) 化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の販売及び斡旋業務	792,121	23.63%	718,319	21.03%	1,023,246	21.22%		無	無	無
事業3 不動産貸付業務 (内容) 不動産の管理・賃貸に関する業務	170,033	5.07%	156,151	4.57%	145,562	3.02%		無	無	無
上記以外	56,147	1.67%	59,431	1.74%	65,645	1.36%		無	無	無
全事業	3,352,651	100.00%	3,414,886	100.00%	4,822,837	100.00%				

### 組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	4	4	4	4	4		
	計	5	5	5	5	5		
職員	常勤	108	116	112	112	112	▲4	正社員から再雇用社員に変更のため減
	非常勤	8	7	8	8	8	1	
	臨時職員	56	53	54	54	54	1	
	計	172	176	174	174	174	▲2	

役員平均年齢	- 歳	職員平均年齢	41.7 歳	職員の年代別構成	20代 16人	30代 20人	40代 49人	50代 25人	60代~ 1人	勤続年数(平均)	10.9年
役員平均年収	- 千円	職員平均年収	4,544 千円								

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	354,170	338,146	373,039	34,893	
	営業利益	161,275	149,253	188,321	39,068	受託業務で新規に通勤バス運行管理業務並びに物品の調達・納入業務の什器、衣類、放射線防護具の売上高が増加したため。
	経常利益	145,607	134,485	169,070	34,585	〃
	当期純利益	95,946	87,735	95,877	8,142	
	利益剰余金	1,002,922	1,090,658	1,186,535	95,877	
	借入金残高	720,350	661,714	1,644,846	983,132	日本原燃㈱に賃貸する社員寮2棟の建設費用の借入れが発生したため。
資産	資産	2,569,727	2,580,036	3,845,137	1,265,101	
	負債	1,556,805	1,479,378	2,648,602	1,169,224	
	純資産	1,012,922	1,100,658	1,196,535	95,877	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	39.42	42.66	31.12	▲ 11.54	
	総資産経常利益率	5.67	5.21	4.40	▲ 0.82	
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	136.74	138.14	130.32	▲ 7.82	
	売上高経常利益率	4.14	3.77	3.37	▲ 0.40	
効率性	販売管理費比率	5.49	5.30	3.69	▲ 1.61	
	人件費比率	22.89	21.94	16.63	▲ 5.31	
財務健全性	流動比率	170.24	187.47	163.19	▲ 24.28	企業会計基準第28号「税効果に係る会計基準」の一部改正に伴い、前期まで繰延税金資産は流動資産と固定資産に分けて計上していたが、繰延税金資産はすべて固定資産に計上することに変更されたため、前期分約24,000千円が減少したことにより率が下がった。
	借入金比率	28.03	25.65	42.78	17.13	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
経営環境の変化に対応した法人運営状況について (※日本原燃株式会社以外の企業からの新規受託の開拓などを含む)	日本原燃グループ会社の寮・社宅及び通勤バス管理業務等の一元化を推進し、一部実施済みである。 今後も日本原燃グループ会社の福利厚生関連業務のアウトソーシングを積極的に推進していく。	厳しい経営環境にあって、経営資源の重点化や基幹業務の明確化など、経営改善に向けた取組を進めるとともに、収益向上のために新規業務の開拓等にも取り組んでいるものと認識している。

#### 4 経営評価指標

##### (1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	今後とも、原子燃料サイクル事業の着実な推進に協力し、地元参画、雇用拡大等による地域の振興に寄与していく。
計画性	33	30	90.91	84.85	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえて、平成30年3月に中期的な経営ビジョンである「経営の基本方向」を策定し、原子燃料サイクル事業及び地域振興に貢献していくこととしている。
組織運営の健全性	40	36	90.00	90.00	社員が成長し、健康でいきいきと働ける会社を目指し、計画的かつ継続的に職場環境の改善と人材育成に取り組んでいる。
経営の効率性	22	21	95.45	95.45	持続的・安定的な経営基盤の確立に向け、業務の効率化、生産性向上等の経営基盤の強化を着実に進める。
財務状況の健全性	21	14	66.67	81.82	今後とも、黒字経営を維持しながら、着実かつ計画的な借入返済に努め、財務体質の健全化を図る。
合計	132	117	88.64	89.47	

##### (2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。
計画性	◎	対応等は良好	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	引き続き、コンプライアンス、情報公開等を踏まえた健全な組織運営を進めるとともに、今後の事業展開を見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発等を進めることを期待する。
経営の効率性	◎	対応等は良好	厳しい経営環境の中にあつて、同社の経費削減や新規事業開拓等の取組が奏功し、当期純利益を5事業年度連続で確保している。今後とも、効率的な経営に向けた取組を継続していく方針とのことであり、更なる経営の合理化・効率化を期待したい。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	借入金については、業務拡大に伴う新たな設備投資のため増加したが、これまで順調に返済を進めており、利益剰余金の留保、減価償却費や退職手当引当金の毎期計上のほか、収益も増加している状況にあり、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。

#### 5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。今後とも、経営環境の変化に対応した法人運営状況に留意して、引き続き取り組んでいくことを期待する。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。